



## 平成 20 年 1 月期 中間決算短信

平成 19 年 9 月 21 日

上場会社名 丸善株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 8236

URL <http://www.maruzen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小城 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 月本 和是

TEL (03)3272 - 7011

半期報告書提出予定日 平成 19 年 10 月 23 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 7 月中間期の連結業績 (平成 19 年 2 月 1 日 ~ 平成 19 年 7 月 31 日)

(1) 連結経営成績 ( % 表示は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		中間 ( 当期 ) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 7 月中間期	54,256	2.7	568	31.8	615	28.2	1,263	30.1
18 年 7 月中間期	52,811	-	832	-	857	-	971	-
19 年 1 月期	99,340	-	843	-	460	-	4,967	-

	1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 ( 当期 ) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 7 月中間期	10.15	7.13
18 年 7 月中間期	9.00	5.33
19 年 1 月期	46.01	27.28

(参考) 持分法投資損益 19 年 7 月中間期 89 百万円 18 年 7 月中間期 8 百万円 19 年 1 月期 55 百万円

(注) 決算期変更のため、中間連結会計期間は平成 17 年 9 月中間期が平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日、平成 18 年 7 月中間期が平成 18 年 2 月 1 日 ~ 平成 18 年 7 月 31 日となっております。したがって、平成 18 年 7 月中間期における対前年中間期増減率の記載は行っておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 7 月中間期	41,445	9,339	22.5	1.54
18 年 7 月中間期	43,351	5,179	11.9	44.71
19 年 1 月期	50,866	9,179	18.0	7.66

(参考) 自己資本 19 年 7 月中間期 9,339 百万円 18 年 7 月中間期 5,179 百万円 19 年 1 月期 9,179 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 7 月中間期	5,647	406	7,215	6,486
18 年 7 月中間期	4,582	1,040	6,254	7,961
19 年 1 月期	1,183	6,575	6,347	7,647

### 2. 配当の状況

( 基準日 )	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 1 月期	-	-	0.00
20 年 1 月期 ( 実績 )	-	-	0.00
20 年 1 月期 ( 予想 )	-	-	0.00

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 ( 優先株式 ) の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 20 年 1 月期の連結業績予想 (平成 19 年 2 月 1 日 ~ 平成 20 年 1 月 31 日)

( % 表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	101,000	1.7	900	6.8	550	19.3	1,250	74.8	8.48

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年7月中間期	108,162,360株	18年7月中間期	108,162,360株
	19年1月期	108,162,360株		
期末自己株式数	19年7月中間期	242,171株	18年7月中間期	209,716株
	19年1月期	224,576株		

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1.19年7月中間期の個別業績(平成19年2月1日~平成19年7月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	53,954	3.7	468	40.5	429	47.5	1,070	37.8
18年7月中間期	52,017	-	786	-	817	-	776	-
19年1月期	98,147	-	722	-	415	-	4,906	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年7月中間期	8.36
18年7月中間期	7.19
19年1月期	45.45

(注)決算期変更のため、中間会計期間は平成17年9月中間期が平成17年4月1日~平成17年9月30日、平成18年7月中間期が平成18年2月1日~平成18年7月31日となっております。したがって、平成18年7月中間期における対前年中間期増減率の記載は行っておりません。

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年7月中間期	61,892	10,125	16.4	8.82
18年7月中間期	64,000	6,023	9.4	36.89
19年1月期	71,494	10,158	14.2	1.41

(参考)自己資本 19年7月中間期 10,104百万円 18年7月中間期 6,023百万円 19年1月期 10,158百万円

2.20年1月期の個別業績予想(平成19年2月1日~平成20年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	100,000	1.9	850	17.7	500	20.4	1,200	75.5	8.01

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる発表日現在における仮定に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって左右され、予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 「種類株式の配当の状況」

基準日	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年1月期			
第1回A種優先株式			
第1回B種優先株式			
第1回C種優先株式			
第1回D種優先株式			
第1回E種優先株式			
第1回F種優先株式			
第1回G種優先株式			
第1回H種優先株式			
20年1月期(実績)			
第1回A種優先株式			
第1回B種優先株式			
第1回C種優先株式			
第1回D種優先株式			
第1回F種優先株式			
第1回G種優先株式			
第1回H種優先株式			
20年1月期(予想)			
第1回A種優先株式		5,024.70	5,024.70
第1回B種優先株式		5,024.70	5,024.70
第1回C種優先株式		5,024.70	5,024.70
第1回D種優先株式		5,024.70	5,024.70
第1回F種優先株式		5,024.70	5,024.70
第1回G種優先株式		5,024.70	5,024.70
第1回H種優先株式		5,024.70	5,024.70

(注)第1回E種優先株式につきましては、平成19年5月31日に当社定款に定める取得条項に基づき当該優先株式を取得し、会社法第178条に基づき消却しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当社グループの主要市場の一つである教育・学術市場では、予測されていた「大学全入時代」の到来こそ現実にはならなかったものの、大学・短大における定員充足率の遞減傾向が継続しております。大学等の高等教育機関においては、そのような長期的な環境変化に対応し、教育の特色化・魅力ある大学づくりのための取り組みがより加速しております。

このような環境の中、当社の教育・学術事業における書籍、外国雑誌などの物品納入関連につきましては依然として厳しい状況にありましたが、一方で、アウトソーシング事業を中心とするソリューション事業の業績は、5月に教育・学術事業本部組織の機能強化を目的とした組織再編を行い、大学等の改革への取り組みに対してより充実したソリューションメニューを提供することが可能となったこともあり、好調に推移いたしました。

店舗事業におきましては、国内の出版物販売動向が書籍、雑誌ともに落ち込み、依然厳しい市場環境が続く中、当社の旗艦店として再開店した「日本橋店」や、昨年開店した「ラゾーナ川崎店」などの新店の売上が堅調に推移するとともに、文具では高級筆記具が引き続き好調を維持したことなどにより、3月・4月の需要期を中心に売上全体を牽引しました。

出版事業におきましては、例年に比べて新刊書籍に大型タイトルが少なかったことと、大型書店など従来販路での売上が伸び悩み、対前年比では厳しい業績となりました。

店舗内装事業におきましては、顧客店舗のリニューアルや業態の転換、複合化が活発であったことと、デザイン提案やコンサルティング営業での強みを活かした営業活動の強化が奏効したことにより一定の成果を挙げることができました。

以上の結果、売上高は542億56百万円、営業利益は5億68百万円、経常利益は6億15百万円となりました。特別利益として、プリンストン債の訴訟和解金等により合計8億67百万円計上し、特別損失として、「大阪心斎橋そごう店」の閉店に伴う店舗撤退損等により合計1億16百万円計上いたしましたので、中間純利益は12億63百万円となりました。

#### 当中間連結会計期間の主な部門別の概況

##### [教育・学術事業]

当事業におきましては、主要顧客である大学・短大をはじめとする高等教育機関が生き残りをかけた大学改革・教育改革を前向きに行っていることもあり、新增設・改組転換(リハビリテーション、幼児教育系(保育)系の学部学科)が増加傾向にあります。また、大学・短大で経常的経費の支出内容の見直しが進む中で年度末商戦での取引は減少いたしました。大学の規模や特性に合わせた営業資源の集中と顧客戦略の強化によるシェア拡大策を進めました。さらに、「Knowledge Worker(ナレッジワーカー)」を中心とした書籍自動発注システムの検索エンジン強化による顧客利便性の向上を図るとともに、営業活動において、営業支援ツール・マイクロソフト「Dynamic CRM」を導入することで、新規案件発掘から成約に至るプロセス管理と顧客情報のデータベース化により、取引拡大と顧客との関係強化を促進いたしました。

商品及び取引別の施策では、教科書販売は入学者遞減傾向の影響もあり販売金額が減少したものの、専門学校を中心とした新規顧客の獲得で成果を挙げることができました。外国雑誌は依然厳しい商環境にありますが、既存顧客の受注拡大及び顧客奪還に努めました。

一方、ソリューション事業では、現在の大学経営における最も重要な課題である収入増と経費抑制のニーズに対し、「魅力ある学部学科作り」や「入試改革による多様な学生の確保」をテーマにしたソリューションメニューを整備したことで、アウトソーシング事業や、新增設、改組転換案件の受注が増加いたしました。また、6月には昨秋に好評を博したソリューションセミナーの第二段として「大学経営強化を実現するセミナー」を全国主要都市で開催し、274機関の学校法人にご参加いただき、当社の大学向けソリューションメニューのご理解を一層深めていただき案件化が進行するとともに、個別大学でのセミナー開催のご要望が多数寄せられております。

以上の結果、当事業の売上高は314億27百万円、営業利益は10億52百万円となりました。

## [店舗事業]

当事業におきましては、2004年秋から再開発事業のため閉店しておりました「日本橋店」を本年3月9日に再開店いたしました。この日本橋店と併せ、昨年開店した「ラゾーナ川崎店」、「八尾アリオ店」などの新規出店の効果もあり、売上高は堅調に推移いたしました。またスクラップ&ビルドを推進する一環で、「日本橋店 WEST 館」と「大阪心齋橋そごう店」についてはそれぞれ、2月15日、7月15日に閉店いたしました。

商品別の販売動向では、和書では前連結会計年度には「ハリーポッター」第6巻が発売され売上高に大きく貢献しましたが、当中間連結会計期間は同様のヒット作に恵まれず、中でも雑誌と文芸書が低調な結果となりました。一方文具では、継続的に強化を図っている「高級筆記具」が引き続き好調を維持し、特に3月・4月の需要期には売上全体を牽引いたしました。当社オリジナル文具といたしましては、梶井基次郎の小説「檸檬」をモチーフに日本橋店開店に合わせて発売した「檸檬ボールペン」を1ヶ月で完売いたしました。さらに、7月には当社企画による「有田焼万年筆」を他社に先駆けて発売を開始いたしました。この商品は、有田焼の新商材開発の理念に賛同した当社と、有田焼の名門「香蘭社」「源右衛門窯」及び「セーラー万年筆」とのコラボレーションで誕生したもので、芸術性と高い品質を兼ね備えた商品として好評を博し、販売も好調に推移しております。

以上の結果、当事業の売上高は184億35百万円、営業損失は68百万円となりました。

## [出版事業]

当事業におきましては、当社が企画・編修し刊行する蔵版は、「キャンベル生物学」「化学書資料館 個人用アクセス権つき」などの理工系専門書籍を中心に「魔よけ百科」等も含め計37点を刊行し、また、国内の主要学会が編纂した指導書や基準書を当社が発売元となって刊行する発売書は、「新・公害防止の技術と法規」シリーズ等98点を刊行いたしました。さらにビデオ・DVDは、BBCの新作をはじめ計7点を発売いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は11億8百万円、営業利益は1億42百万円となりました。

## [店舗内装事業及びその他事業]

当事業におきましては、新刊書店市場・新古書店市場において新たな店舗デザインの提案や顧客の業態転換ニーズに応えるコンサルティング面での強みを活かした営業活動で成果を挙げることができました。特に、新刊書店市場では、大手取次店との関係を強化し、重点顧客への提案力の強化を行い、新古書店市場では、リニューアルや海外拠点進出などへの対応、物件紹介の継続実施を行い業績の好調を維持いたしました。また、新市場では、重点顧客への業態転換提案を継続して受注を拡大いたしました。

その他事業におきましては、主に不動産賃貸業を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は32億84百万円、営業利益は3億60百万円となりました。

## 当期の見通し

当期の見通しにつきましては、当社グループの主要市場であります、教育・学術市場及び店舗市場におきましては、引き続き厳しい状況が予想されます。当社グループとしましては、上期に実施いたしました営業活動の効率化に関する取り組みを本格的に展開することにより、大学・短大等における経常的経費予算における当社グループシェアの拡大を加速させてまいります。また、店舗市場におきましては、綿密な顧客マーケティングの実施による顧客単価の向上を図り、既存店の売上高の底上げを図ります。これらのことから当期見通しは既公表と同様の売上高1,010億円、経常利益5億50百万円、当期純利益12億50百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の回収、たな卸資産の圧縮、有利子負債の返済等により、前連結会計年度末に比べ94億20百万円減少し414億45百万円となりました。有利子負債の当中間連結会計期間末残高は125億円となりました。

純資産は、資本剰余金を取崩し自己株式の消却を10億42百万円行ったことと、中間純利益12億63百万円を計上したこと等により93億39百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、56億47百万円となりました。これは、主に売上債権の回収及びたな卸資産の減少、仕入債務の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億6百万円となりました。これは、主に訴訟和解金による収入と有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、72億15百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済と自己株式の取得によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、64億86百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 1月期	平成19年 1月期	平成20年 1月期(中間)
自己資本比率(%)	4.3	1.3	7.9	18.0	22.5
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7	36.9	43.4	40.5	48.7
債務償還年数(年)		11.4			2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5	3.6	4.1	1.7	24.9

(注) 自己資本比率：(純資産の部の合計 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数は、平成16年3月期、平成18年1月期及び平成19年1月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

平成18年1月期は10ヶ月決算であります。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配につきましては、期間業績の状況、財務内容、将来の市場動向及び経営環境を総合的に勘案して決定しております。株主の皆様に対する安定的な利益還元を果たすことは経営の最重要課題と考えており、収益力の向上と財務体質の健全化を果たし、ご期待に沿うべく、業績の向上を目指してまいります。

なお、当期の普通株式に係る配当につきましては、無配とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

## 財政状態及び経営成績の大幅な変動

教育・学術市場においては、今後も引き続きシェアの拡大とアウトソーシング事業、ITソリューション事業の受注拡大を図ることにより収益を確保してまいります。予算抑制状況の中で外国雑誌商戦における想定以上の競争激化が収益に影響を及ぼす可能性があります。

店舗事業においては、ITを活用したきめ細かな商品政策とローコストオペレーションを推進し収益の拡大を図ってまいります。気候状況や景気動向、競合他社の出店状況等により収益に影響を及ぼす可能性があります。

平成17年9月26日に締結したシンジケートローン契約(借入金の当中間連結会計期間末残高12,500百万円)には、財務制限条項が付されておりこの条項に抵触した場合には取引条件の見直しを求められる可能性があります。

#### 為替変動の影響について

当社が取り扱う輸入書籍及び外国雑誌は為替変動に連動し販売価格を設定しております。輸入書籍は一定期間の為替相場をもとに、また、外国雑誌は年度契約が基本であり、年度ごとに為替相場を反映するように設定しております。一方、仕入では円建て取引を行うほか、為替予約を実行し、販売価格に対応した為替予約を行うことで過度に為替変動の影響を受けないことを基本としております。しかし、完全に為替リスクを排除することは困難であり、短期間に急激な為替変動が起こった場合には収益への影響を受ける懸念があります。

#### 法的規制等について

##### 再販売価格維持制度について

当社グループにて製作・販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(以下「独占禁止法」といいます。)第23条第4項の規定により、再販売価格維持制度(以下「再販制度」といいます。)が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌及び新聞等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められています。

公正取引委員会が、平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、著作物再販制度については、当面、残置されることは相当であるとの結論が出されております。しかし併せて、業界に対し、再販制度を維持しながらも、消費者利益の向上が図られるように現行制度の弾力的運用を要請しています。従いまして、今後、再販制度が廃止された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 出店に関する法的規制について

当社グループの小売業部門においては、売場面積1,000㎡超の店舗(以下「大規模小売店舗」といいます。)を出店する場合、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。大規模小売店舗の出店については出店調整等の規制の影響を受ける可能性があるため、当該規制によって出店計画に変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 出版物の委託販売制度について

当社グループにおける出版事業では、書籍業界の商慣習に従い、当社グループが取次または書店に配本した出版物(主として書籍・雑誌)のほとんどについては、配本後、約定した委託期間内に限り、返品を受け入れることを取引条件とした委託販売制度をとっております。

書籍の委託には、主として次の2種類があります。

##### 1) 新刊委託

新刊時または重版時の書籍が対象となり、書籍取次店との委託期間は6ヶ月間であります。

##### 2) 長期委託

既刊の書籍をテーマあるいは季節に合わせてセット組みしたもの、あるいは全集物が対象となり、委託期間は、ケース・バイ・ケースであります。12ヶ月になることもあります。

定期刊行誌(雑誌)の委託期間は、次のとおりです。

月刊誌 発売日より3ヶ月間

当社は、委託販売制度による出版物の返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高または出版物の売上金額に一定期間の返品実績率を乗じた返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報保護について

当社は、お客様から個人情報を適切に収集し管理した上で、サービス提供を行っております。個人情報の取り扱い及び社内体制の整備については細心の注意を払っております。しかしながら、外部からのハッキング行為など、不測の事態により個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、信用失墜による収益の減少、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、当社の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害について

当社は、将来予測される大規模地震等の自然災害に備え、コンピュータシステム及び通信設備等の重要機器は耐震構造と自家発電設備を備えたビルに収容し、データのバックアップ等の対策も講じております。しかしながら、大規模災害が発生し、店舗POS等ホストシステムの停止を余儀なくされ、万が一停止期間が長期化した場合、当社の事業運営に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社である丸善(株)を中心に子会社9社、関連会社4社により構成されております。

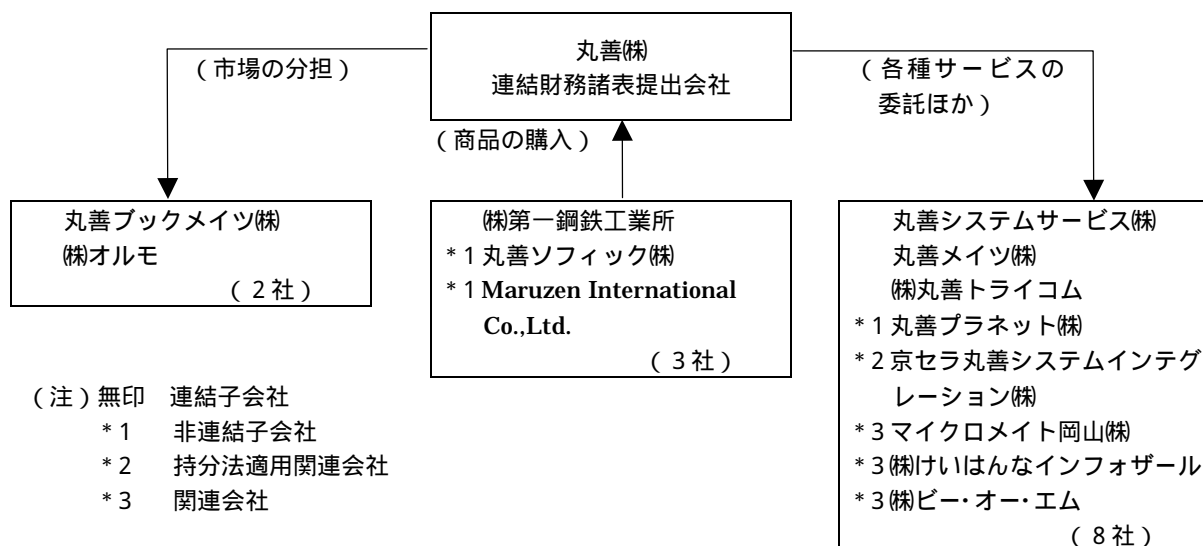
当連結会計年度における事業の種類別セグメントによる事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区 分	主要な事業内容	会 社 名
教育・学術事業	大学、官庁付置研究機関、企業資料室、公共図書館等への学術情報を中心とした書籍販売等	当社（教育・学術事業本部） Maruzen International Co.,Ltd. (株)けいはんなインフォザール
	大学等教育研究機関、国公行政機関等の図書館・教室などの建築及び内装設備の設計施工	当社（教育・学術事業本部）
店舗事業	主要都市に店舗を設け、書籍のほか文具等の複合的な店舗販売及びその関連事業	当社（店舗事業部） 丸善ブックメイツ(株)、丸善メイツ(株)、丸善ソフィック(株)
	主にロード・ショップで書籍のほか文具、文化雑貨等の複合的な販売及び AV 製品等のレンタル	(株)オルモ
出版事業	学術専門書中心の出版業	当社（出版事業部）
	出版に係る企画、編集、製作等の請負	丸善プラネット(株)
店舗内装事業及びその他事業	書店・文具店など文化系小売業の店舗設備の設計施工	当社（ショップ・システム・ソリューション事業部）
	図書館設備什器及び店舗設備什器の製造・塗装・組立	(株)第一鋼鉄工業所
	店舗用建物及び付属設備の建築並びに内装工事の企画、設計、施工及び監理	(株)ビー・オー・エム
	不動産賃貸業ほか	当社（不動産関連部署ほか）、丸善システムサービス(株)、(株)丸善トライコム

注1. 上記の他、京セラ丸善システムインテグレーション(株)、マイクロメイト岡山(株)の主要な事業内容は、当社の IT ビジネス事業の請負及びコンピューターに係る運用管理請負であります。

注2. (株)けいはんなインフォザールは平成 19 年 6 月 29 日付にて会社清算しております。

以上のグループについて図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社は、平成19年4月26日に選任された新たな経営体制の下、現在、経営改革を推進している途上にあります。今後の経営につきましては以下の5点の方針に基づきこれを行ってまいります。

##### (1) 経営理念主導の経営

会社経営の「背骨」である経営理念を基軸にした経営を行ってまいります。当社では全従業員参画のもと平成19年9月1日に新しい経営理念を制定いたしました。当社の経営理念は「価値観」、「ミッション」、「行動規範」及び「ビジョン」から構成されており、今後はこの経営理念を全社に浸透させ、これに沿った経営を推進することで、当社の企業価値の向上を図ります。

##### (2) 「従業員」第一主義

「従業員」第一主義に基づき会社を運営してまいります。その理由は、従業員が安心して顧客に向き合いサービスを提供できる環境を整え、人材の力を最大限発揮させることが、顧客満足を高め、事業収益の拡大と企業価値の最大化に結び付くと認識するためです。ただし、一方で従業員第一主義には、従前の日本型経営が陥ったように、内向きな組織運営によって従業員の中に“甘え”を生むおそれがあります。当社ではこのことを回避すべく、経営が大切に「従業員」の条件を示し、甘えを排除する仕組みを同時に整えた上で進めてまいります。

##### (3) 知的資本マネジメントの導入

知的資本経営の手法を導入いたします。知的資本とは、数字で表現することが困難な、目に見えにくい会社の経営資源で、具体的には人材力、顧客からの信用、ブランド力、業務プロセスの革新力など、長期的に事業価値を増大させていくために重要な経営資源のことを指します。当社では、今後これらを可能な限り可視化し、経営戦略の中核に据え、従前の戦略もこの知的資本経営の手法に基づき見直しを図ってまいります。

##### (4) 徹底した現場主義

顧客との接点である現場を何より大切に、徹底した現場主義の経営を行ってまいります。小売業を主体とする当社では、すべての企業価値が顧客との接点である現場に集約されます。よって、その顧客との最も重要な接点である現場を起点として経営を行い、経営陣、本社部門はすべてその現場への支援機能として位置付け、経営を進めてまいります。

##### (5) 正直で透明な企業運営

前年度末に発生しました不適切会計処理について、当社ではこれを真摯に反省するとともに、今後このような問題を二度と発生させない企業体質とするため、全社に正直で透明な企業運営を徹底してまいります。経営陣が“正直”“透明”な行動を率先して行うことはもちろん、従業員に対しても経営陣自らがその重要性を説き、正直で透明な行動を何よりも重んじる企業文化の醸成と、内部通報制度の整備など体制の整備に努めます。

#### 2. 中長期的な会社の経営戦略

当社では新しい経営体制のもと、現在、前述の経営方針に基づいた中期事業計画の策定をすすめております。新しい中期事業計画では、経営理念に基づいた経営基盤の再整備を行うための改革への取組みや投資を行うとともに、知的資本経営の手法に基づき各事業領域ごとの戦略を構築してまいります。

この中期事業計画では、これら長期に亘って持続的な収益体質を構築することを目的とした具体的な行動計画を策定するとともに、今後3カ年を目処に当社が目指すべき収益性、効率性に関する指標について具体的に設定してまいります。なお、この中期事業計画は本年11月中を目処に策定を完了する予定です。

### 3. 会社の対処すべき課題

当社グループのコア市場である教育・学術市場におきましては、学生数の減少に伴う大学・短大の定員充足率の低下や、高等教育機関に対するリメディアル教育、社会人教育などのニーズの高まりなど、最近の大学を取り巻く環境は急速に変化しており、新たなビジネス機会が顕在化しております。当社ではこのような新たな顧客ニーズの変化に対応し、顧客のベストパートナーとしての信頼を維持、構築するためのソリューション力を強化することによりビジネスモデルの転換と事業収益性の向上を図ってまいります。

一方、もう一つの事業の柱となる店舗事業においては、将来の市場全体の成長が不透明な環境下においては、当社のブランド力のさらなる向上による他社との差別化が戦略上の重要なポイントとなると認識しております。具体的には顧客ニーズを捉えた的確な品揃えにより店舗ごとの収益性の向上を図るとともに、当社ブランドに適した立地への出店と商圈の変化に敏速に対応したスクラップ&ビルドにより事業の効率性向上に努めます。

また、平成19年1月に適時開示いたしました、社内の特定の者が行った不適切な会計処理の問題につきましては、これを猛省し、直ちに再発防止の対策に取り組み、まずは当該部門の業務マニュアルを全面的に改訂いたしました。社内の経理部門、法務部門からの担当者の参加はもとより、外部専門家の参加も仰ぎ、今般の問題となった業務処理に限らず、当該部門の業務フロー全体を抜本的に見直して全面的に改訂を行いました。また、内部監査室の要員を強化するとともに、社内通報制度を整備するなどの対応を直ちに行いました。さらに、引き続き外部専門家のアドバイスを受つつ、不正リスクマネジメント体制の構築のためのプロジェクトチームを設置し、全社における不正リスクの洗い出しと対応策の検討のほか、社内規程や各部門の業務マニュアルの見直し、相互牽制機能の強化やコンプライアンス意識の徹底等の改善策に取り組んでおり、今後さらなる内部統制制度の整備とコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
現金及び預金		7,961		6,486		7,647			
受取手形及び 売掛金		10,821		10,502		14,653			
たな卸資産		12,106		12,900		17,252			
その他		1,102		1,185		1,169			
貸倒引当金		31		20		41			
流動資産合計			31,959	73.7		31,054	74.9	40,681	80.0
固定資産									
1 有形固定資産	(注 1.4)								
建物及び 構築物		2,843		2,843		2,699			
工具器具 及び備品		177		177		169			
土地		1,613		1,344		1,344			
その他		51	4,686	53	4,419	47	4,261		
2 無形固定資産			309		540		379		
3 投資その他の 資産									
投資有価証券		2,147		978		1,008			
敷金及び 保証金		4,010		4,260		4,322			
その他		4,003		3,937		3,975			
貸倒引当金		3,766	6,395	3,743	5,432	3,761	5,544		
固定資産合計			11,391	26.3		10,391	25.1	10,184	20.0
資産合計			43,351	100.0		41,445	100.0	50,866	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 買掛金		12,395		12,903		15,446	
短期借入金	(注4)	13,891		12,500		18,670	
賞与引当金		177		222		202	
返品調整引当金		111		139		143	
ポイントカード引当金				228		264	
その他		2,945		2,655		3,068	
流動負債合計			29,520 68.1		28,649 69.1		37,794 74.3
固定負債							
長期借入金	(注4)	4,868					
退職給付引当金		2,463		2,580		2,562	
役員退職慰労 引当金		5		7		6	
その他		1,313		868		1,323	
固定負債合計			8,651 20.0		3,456 8.4		3,892 7.7
負債合計			38,171 88.1		32,105 77.5		41,686 82.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		2,000	4.6	2,000	4.8	2,000	3.9
2 資本剰余金		4,134	9.6	3,092	7.4	4,134	8.1
3 利益剰余金		1,069	2.5	4,189	10.1	2,926	5.8
4 自己株式		52	0.1	59	0.1	55	0.1
株主資本合計		5,012	11.6	9,222	22.2	9,005	17.7
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		166	0.3	117	0.3	174	0.3
評価・換算 差額等合計		166	0.3	117	0.3	174	0.3
純資産合計		5,179	11.9	9,339	22.5	9,179	18.0
負債純資産合計		43,351	100.0	41,445	100.0	50,866	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		52,811	100.0	54,256	100.0	99,340	100.0
売上原価		40,987	77.6	42,309	78.0	76,434	76.9
売上総利益		11,823	22.4	11,946	22.0	22,905	23.1
販売費及び 一般管理費	(注1)	10,990	20.8	11,378	21.0	22,062	22.2
営業利益		832	1.6	568	1.0	843	0.9
営業外収益							
受取利息		17		3		18	
受取配当金		11		9		12	
為替差益				60			
持分法による 投資利益				89			
デリバティブ 評価益		140		28		3	
その他		48	0.4	55	0.5	78	0.1
営業外費用							
支払利息		144		121		332	
不動産賃借料				31			
その他		49	0.4	45	0.4	163	0.5
経常利益		857	1.6	615	1.1	460	0.5
特別利益							
固定資産売却益	(注3)	34				34	
投資有価証券 売却益	(注2)			4		5,332	
貸倒引当金 戻入額		97		2		91	
構造改革費用 戻入額						361	
事業譲渡益		94				94	
プリンスン債 訴訟和解金	(注5)			836			
その他		44	0.5	23	0.5	109	0.1
特別損失							
固定資産除却損	(注4)	47		6		56	
投資有価証券 評価損				3			
過年度ホィントカ ト引当金繰入額						208	
減損損失	(注6)	70		3		933	
店舗譲渡損						187	
店舗撤退損				103		34	
その他		8	0.2	0	0.2	26	0.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益		1,002	1.9	1,366	2.5	5,036	5.1
法人税、住民税 及び事業税		30		38		69	
法人税等調整額 中間(当期) 純利益		0	0.1	64	0.2	0	0.1
		971	1.8	1,263	2.3	4,967	5.0

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 7 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(百万円)	5,503	15,142	16,551	51	4,042
中間連結会計期間中の変動額					
資本金から資本剰余金へ振替	3,503	3,503			
資本剰余金から利益剰余金へ振替		14,510	14,510		
中間純利益			971		971
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,503	11,007	15,482	1	969
平成18年7月31日残高(百万円)	2,000	4,134	1,069	52	5,012

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(百万円)	216	216	4,259
中間連結会計期間中の変動額			
資本金から資本剰余金へ振替			
資本剰余金から利益剰余金へ振替			
中間純利益			971
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	49	49	49
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	49	49	919
平成18年7月31日残高(百万円)	166	166	5,179

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月31日残高(百万円)	2,000	4,134	2,926	55	9,005
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			1,263		1,263
自己株式の取得				1,045	1,045
自己株式の処分		1,042		1,042	
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		1,042	1,263	3	217
平成19年 7月31日残高(百万円)	2,000	3,092	4,189	59	9,222

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 1月31日残高(百万円)	174	174	9,179
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			1,263
自己株式の取得			1,045
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	57	57	57
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	57	57	160
平成19年 7月31日残高(百万円)	117	117	9,339

前連結会計年度(自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(百万円)	5,503	15,142	16,551	51	4,042
連結会計年度中の変動額					
資本金から資本剰余金へ振替	3,503	3,503			
資本剰余金から利益剰余金へ振替		14,510	14,510		
当期純利益			4,967		4,967
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	3,503	11,007	19,478	4	4,962
平成19年1月31日残高(百万円)	2,000	4,134	2,926	55	9,005

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(百万円)	216	216	4,259
連結会計年度中の変動額			
資本金から資本剰余金へ振替			
資本剰余金から利益剰余金へ振替			
当期純利益			4,967
自己株式の取得			4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	41	41	41
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	41	41	4,920
平成19年1月31日残高(百万円)	174	174	9,179

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,002	1,366	5,036
減価償却費		214	223	462
減損損失		70	3	933
貸倒引当金の増加額 (減少額)		574	39	585
賞与引当金の増加額 (減少額)		9	19	34
受取利息及び受取配当金		29	12	30
支払利息		144	121	332
持分法による投資損益		8	89	55
有形固定資産売却益		34		33
有形固定資産除却損		38	2	42
投資有価証券売却損 (売却益)			4	5,332
投資有価証券評価損			3	
売上債権の減少額 (増加額)		3,906	4,159	83
たな卸資産の減少額 (増加額)		4,900	4,352	310
その他流動資産の減少額 (増加額)		285	80	227
仕入債務の増加額 (減少額)		3,724	2,542	672
未払消費税等の増加額 (減少額)		22	86	35
その他流動負債の増加額 (減少額)		461	501	12
プリンストン債訴訟和解金			836	
その他		262	292	116
小計		5,502	5,939	103
利息及び配当金の受取額		31	12	34
利息の支払額		326	227	697
法人税等の支払額		54	77	55
その他		570	0	570
営業活動による キャッシュ・フロー		4,582	5,647	1,183

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		48	321	505
有形固定資産の売却 による収入		507		523
無形固定資産の取得 による支出		14	193	116
投資有価証券の取得 による支出		0		1
投資有価証券の売却 による収入		26	25	6,437
長期貸付けによる支出		11		11
長期貸付金の回収 による収入		22	2	23
敷金及び保証金の差入 による支出		347	7	878
敷金及び保証金の返還 による収入		694	56	904
プリンスン債 訴訟和解金による収入			836	
その他		210	8	199
投資活動による キャッシュ・フロー		1,040	406	6,575
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		5,000	6,170	1,170
長期借入金の 返済による支出		1,253		7,513
自己株式の 取得による支出			1,045	
その他		1		4
財務活動による キャッシュ・フロー		6,254	7,215	6,347
現金及び現金同等物に係る 換算差額		30		41
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		601	1,161	914
現金及び現金同等物 の期首残高		8,562	7,647	8,562
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,961	6,486	7,647

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6 社 (丸善システムサービス(株)、丸善ブックメイツ(株)、丸善メイツ(株)、  
(株)オルモ、(株)第一鋼鉄工業所、(株)丸善トライコム)

非連結子会社 Maruzen International Co., Ltd. 他 2 社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、且つ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1 社 (京セラ丸善システムインテグレーション(株))

非連結子会社 Maruzen International Co., Ltd. 他 2 社及び関連会社マイクロメイト岡山(株)他 2 社の利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対して、いずれも僅少であり、且つ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、丸善ブックメイツ(株)、丸善メイツ(株)及び(株)丸善トライコムで、ともに中間決算日は 6 月末日であります。

上記の会社については、中間決算財務諸表をそのまま用いており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

持分法適用関連会社である京セラ丸善システムインテグレーション(株)は中間決算日が 9 月末日であります。当社の中間連結会計期間(平成 19 年 2 月 1 日から平成 19 年 7 月 31 日まで)における仮決算を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品・製品

売価還元法、最終仕入原価法及び個別法による原価法を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

b 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの

旧定額法を採用しております。

c 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定額法を採用しております。

建物以外

a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2 年～50 年

工具器具備品 2 年～20 年

## 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他

定額法を採用しております。

投資その他の資産

長期前払費用は定額法を採用しております。

## (3)重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。

## 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

## ポイントカード引当金

ポイントカード会員に対して発行するお買物券の使用に備えるため、当連結中間会計期間末時点のポイント及びお買物券のうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 役員退職慰労引当金

当社の連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

## (4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

## ヘッジ手段

為替予約

## ヘッジ対象

外貨建買掛金及び外貨建予定取引

## ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスクに対してヘッジをしております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。

## (7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,179百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,179百万円であります。</p>

## (表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前中間連結会計期間 7百万円)及び「持分法による投資利益」(前中間連結会計期間 8百万円)については、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間 1百万円)については、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度末 (平成19年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,219百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,437百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,286百万円
2	2	2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 440百万円
3 偶発債務 取引先に対する債務の保証 京セラ丸善システム インテグレーション 123百万円 (株) (株)栄松堂書店 19百万円 銀行借入に対する保証予約等 丸善ソフィック(株) 8百万円	3 偶発債務 取引先に対する債務の保証 京セラ丸善システム インテグレーション 122百万円 (株) (株)栄松堂書店 12百万円	3 偶発債務 取引先に対する債務の保証 京セラ丸善システム 83百万円 インテグレーション(株) (株)栄松堂書店 15百万円 銀行借入に対する保証予約等 丸善ソフィック(株) 6百万円
4 シンジケートローン契約 シンジケートローンの総額 30,000百万円 借入実行残高 18,760 差引額 11,240	4 シンジケートローン契約 シンジケートローンの総額 22,500百万円 借入実行残高 12,500 差引額 10,000	4 シンジケートローン契約 当連結会計年度末におけるシンジケートローン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 シンジケートローン 22,500百万円 借入実行残高 18,670 差引額 3,830
なお、シンジケートローンの総額に対して以下の資産を担保に供しております。 建物及び構築物 1,650百万円 土地 1,613 計 3,263	なお、シンジケートローンの総額に対して以下の資産を担保に供しております。 建物及び構築物 1,259百万円 土地 1,344 計 2,603	なお、シンジケートローンの総額に対して以下の資産を担保に供しております。 建物及び構築物 1,301百万円 土地 1,344 計 2,646

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>2,411百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>4,039</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>164</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>335</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1</td></tr> </table>	賃借料	2,411百万円	給料及び手当	4,039	賞与引当金繰入額	164	退職給付引当金繰入額	335	役員退職慰労引当金繰入額	1	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>2,544百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>4,209</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>207</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>309</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1</td></tr> </table>	賃借料	2,544百万円	給料及び手当	4,209	賞与引当金繰入額	207	退職給付引当金繰入額	309	役員退職慰労引当金繰入額	1	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>4,788百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>8,306</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>189</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>668</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2</td></tr> </table>	賃借料	4,788百万円	給料及び手当	8,306	賞与引当金繰入額	189	退職給付引当金繰入額	668	役員退職慰労引当金繰入額	2
賃借料	2,411百万円																															
給料及び手当	4,039																															
賞与引当金繰入額	164																															
退職給付引当金繰入額	335																															
役員退職慰労引当金繰入額	1																															
賃借料	2,544百万円																															
給料及び手当	4,209																															
賞与引当金繰入額	207																															
退職給付引当金繰入額	309																															
役員退職慰労引当金繰入額	1																															
賃借料	4,788百万円																															
給料及び手当	8,306																															
賞与引当金繰入額	189																															
退職給付引当金繰入額	668																															
役員退職慰労引当金繰入額	2																															
2	2	2 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益には、匿名組合出資金の当社持分を第三者に譲渡したことによる5,325百万円が含まれております。																														
<p>3 固定資産売却益の内容 (主な売却物件)</p> <table> <tr><td>六甲山の家</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>茨城千現ビル</td><td>4</td></tr> <tr><td>川口寮</td><td>24</td></tr> <tr><td>計</td><td>34</td></tr> </table>	六甲山の家	5百万円	茨城千現ビル	4	川口寮	24	計	34	3	<p>3 固定資産売却益の内容 (主な売却物件)</p> <table> <tr><td>六甲山の家</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>茨城千現ビル</td><td>4</td></tr> <tr><td>川口寮</td><td>24</td></tr> <tr><td>計</td><td>34</td></tr> </table>	六甲山の家	5百万円	茨城千現ビル	4	川口寮	24	計	34														
六甲山の家	5百万円																															
茨城千現ビル	4																															
川口寮	24																															
計	34																															
六甲山の家	5百万円																															
茨城千現ビル	4																															
川口寮	24																															
計	34																															
4	4	4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 41百万円 工具器具及び備品 14 その他 0 計 56																														
5	5	5 プリンストン債訴訟和解金の内容 当社が保有しておりましたプリンストン債が償還不能になったことに係る係争において和解が成立したことによる収入であります。																														

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																				
<p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは減損損失を計上しております。主なものは以下のとおりであります。</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは減損損失を計上しております。主なものは以下のとおりであります。</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しております。主なものは以下のとおりであります。</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本橋店 WEST館 (東京都中央区)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	日本橋店 WEST館 (東京都中央区)	店舗	建物等	49百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧浜野店 (千葉県千葉市)</td> <td>転貸 店舗</td> <td>構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	旧浜野店 (千葉県千葉市)	転貸 店舗	構築物	3百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山シン フォニー ビル店 (岡山県岡山市)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び土地等</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪心齋 橋そごう 店 (大阪府大阪市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>札幌ア リオ店 (北海道札幌市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>日本橋店 WEST館 (東京都中央区)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	岡山シン フォニー ビル店 (岡山県岡山市)	店舗	建物及び土地等	573百万円	大阪心齋 橋そごう 店 (大阪府大阪市)	店舗	建物等	137	札幌ア リオ店 (北海道札幌市)	店舗	建物等	130	日本橋店 WEST館 (東京都中央区)	店舗	建物等	49
場所	用途	種類	減損損失																																			
日本橋店 WEST館 (東京都中央区)	店舗	建物等	49百万円																																			
場所	用途	種類	減損損失																																			
旧浜野店 (千葉県千葉市)	転貸 店舗	構築物	3百万円																																			
場所	用途	種類	減損損失																																			
岡山シン フォニー ビル店 (岡山県岡山市)	店舗	建物及び土地等	573百万円																																			
大阪心齋 橋そごう 店 (大阪府大阪市)	店舗	建物等	137																																			
札幌ア リオ店 (北海道札幌市)	店舗	建物等	130																																			
日本橋店 WEST館 (東京都中央区)	店舗	建物等	49																																			
<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、帳簿価額に対し、著しく時価が下落している資産・営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損兆候を認識し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(70百万円)を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物56百万円、工具器具及び備品1百万円、リース資産13百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物につきましては、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、帳簿価額に対し、著しく時価が下落している資産・営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損兆候を認識し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3百万円)を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物3百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物につきましては、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、帳簿価額に対し、著しく時価が下落している資産・営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損の兆候を認識し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(933百万円)を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物515百万円、工具器具及び備品6百万円、土地268百万円、リース資産141百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>																																				

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日至平成18年7月31日)

## 1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	108,162,360			108,162,360
第1回A種優先株式(株)	11,120			11,120
第1回B種優先株式	11,120			11,120
第1回C種優先株式	11,120			11,120
第1回D種優先株式	11,120			11,120
第1回E種優先株式	7,410			7,410
第1回F種優先株式	7,410			7,410
第1回G種優先株式	7,410			7,410
第1回H種優先株式	7,410			7,410
合計	108,236,480			108,236,480

## 2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	202,542	7,174		209,716

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 7,174株

当中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

## 1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	108,162,360			108,162,360
第1回A種優先株式(株)	11,120			11,120
第1回B種優先株式	11,120			11,120
第1回C種優先株式	11,120			11,120
第1回D種優先株式	11,120			11,120
第1回E種優先株式	7,410		7,410	
第1回F種優先株式	7,410			7,410
第1回G種優先株式	7,410			7,410
第1回H種優先株式	7,410			7,410
合計	108,236,480		7,410	108,229,070

## 2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	摘要
普通株式(株)	224,576	17,595		242,171	(注)1
第1回E種優先株式(株)		7,410	7,410		(注)2
合計	224,576	25,005	7,410	242,171	

(注)1.普通株式の株式数の増加17,595株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.第1回E種優先株式の株式数の増加7,410株及び減少7,410株は、平成19年5月31日に当該優先株式に係る取得請求権の行使により取得及び消却したものであります。

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

## 1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,162,360			108,162,360
第1回A種優先株式(株)	11,120			11,120
第1回B種優先株式	11,120			11,120
第1回C種優先株式	11,120			11,120
第1回D種優先株式	11,120			11,120
第1回E種優先株式	7,410			7,410
第1回F種優先株式	7,410			7,410
第1回G種優先株式	7,410			7,410
第1回H種優先株式	7,410			7,410
合計	108,236,480			108,236,480

## 2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	202,542	22,034		224,576

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 22,034株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,961百万円	現金及び預金勘定 6,486百万円	現金及び預金勘定 7,647百万円
現金及び現金同等物 7,961	現金及び現金同等物 6,486	現金及び現金同等物 7,647

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 借手側	1 借手側	1 借手側
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 1,971百万円	取得価額相当額 2,352百万円	取得価額相当額 2,033百万円
減価償却累計額相当額 753	減価償却累計額相当額 832	減価償却累計額相当額 710
減損損失累計額相当額 110	減損損失累計額相当額 84	減損損失累計額相当額 156
中間期末残高相当額 1,106	中間期末残高相当額 1,436	期末残高相当額 1,166
(2)未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2)未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 336百万円	1年内 387百万円	1年内 347百万円
1年超 902	1年超 1,161	1年超 1,000
合計 1,238	合計 1,549	合計 1,347
リース資産減損勘定中間期末残高 110百万円	リース資産減損勘定中間期末残高 84百万円	リース資産減損勘定期末残高 156百万円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 188百万円	支払リース料 221百万円	支払リース料 391百万円
リース資産減損勘定の取崩額 22	リース資産減損勘定の取崩額 71	リース資産減損勘定の取崩額 106
減価償却費相当額 174	減価償却費相当額 205	減価償却費相当額 363
支払利息相当額 16	支払利息相当額 21	支払利息相当額 35
減損損失 13		減損損失 141
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)																																																						
<p>2 貸手側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr> <td>取得価額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,628</td> </tr> </table>	取得価額	百万円	減価償却累計額		中間期末残高		1年内	百万円	1年超		合計		受取リース料	0百万円	減価償却費	0	受取利息相当額	0	1年内	1,167百万円	1年超	9,460	合計	10,628	<p>2</p> <p>オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,632百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,600</td> </tr> </table>	1年内	1,632百万円	1年超	13,967	合計	15,600	<p>2 貸手側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table> <tr> <td>取得価額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,707百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,479</td> </tr> </table>	取得価額	百万円	減価償却累計額		期末残高		1年内	百万円	1年超		合計		受取リース料	2百万円	減価償却費	2	受取利息相当額	0	1年内	1,707百万円	1年超	14,771	合計	16,479
取得価額	百万円																																																							
減価償却累計額																																																								
中間期末残高																																																								
1年内	百万円																																																							
1年超																																																								
合計																																																								
受取リース料	0百万円																																																							
減価償却費	0																																																							
受取利息相当額	0																																																							
1年内	1,167百万円																																																							
1年超	9,460																																																							
合計	10,628																																																							
1年内	1,632百万円																																																							
1年超	13,967																																																							
合計	15,600																																																							
取得価額	百万円																																																							
減価償却累計額																																																								
期末残高																																																								
1年内	百万円																																																							
1年超																																																								
合計																																																								
受取リース料	2百万円																																																							
減価償却費	2																																																							
受取利息相当額	0																																																							
1年内	1,707百万円																																																							
1年超	14,771																																																							
合計	16,479																																																							

## 有 価 証 券 関 係

## 前中間連結会計期間末(平成18年7月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
株式	126	403	277

3. 時価評価されていない有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

505 百万円

## (3) その他有価証券

## 非上場株式

105 百万円

## 非上場の外国株式

4

## 非上場の投資信託

1

## 匿名組合出資金

1,075

## その他

52

## 当中間連結会計期間末(平成19年7月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
株式	126	321	195

3. 時価評価されていない有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

530 百万円

## (3) その他有価証券

## 非上場株式

98 百万円

## 非上場の外国株式

0

## 非上場の投資信託

1

## その他

25

## 前連結会計年度末(平成19年1月31日)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株式	126	417	290

- 時価評価されていない有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	440 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	106 百万円
非上場の外国株式	0
非上場の投資信託	1
その他	41

## デリバティブ取引関係

## 1. 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)				当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)				前連結会計年度末 (平成19年1月31日)			
		契約額等	うち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時 価	評価損益
外 場 の 取 引	為替予約取引 買 建												
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	295	-	311	15
	スターリングポンド	-	-	-	-	-	-	-	-	71	-	78	6
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-	147	-	157	10
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	514	-	547	32

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引：先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## 2. 金利関連

(単位 百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)				当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)				前連結会計年度末 (平成19年1月31日)			
		契約額等	うち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時 価	評価損益
外 場 の 取 引	金利スワップ取引	20,600	20,400	418	418	18,400	16,800	246	246	19,400	19,400	393	393
	金利オプション取引												
	キャップ取引 買 建	200 (0)	- (0)	- 0	- 0	- -	- -	- -	- -	- -	200 (0)	- (0)	- 0
	合 計	-	-	-	419	-	-	-	246	-	-	-	394

(注)( )の金額は、金利キャップ取引のプレミアム料であります。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日至平成18年7月31日)

(単位 百万円)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門	設備建築 並びに 内装業部門	その他 事業部門	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,549	9,103	157	52,811	-	52,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28	129	13	170	(170)	-
計	43,577	9,232	171	52,982	(170)	52,811
営業費用	43,042	8,362	199	51,603	375	51,978
営業利益又は営業損失( )	535	870	28	1,378	(545)	832

(注) 「その他事業部門」は主に不動産事業を行っており、当該事業における内部賃貸物件に係わる営業費用は、従来、その他事業部門と当該物件を使用する事業部門とのセグメント間取引として会計処理しておりましたが、保有不動産の売却による不動産部の縮小に伴い、不動産事業の見直しを行うとともに、管理会計上で内部賃貸料の認識を行わなくなったことを受けて、内部賃貸物件の使用事業部門が、当該物件に係わる営業費用のみを直接計上する方法に変更しております。この結果、当中間連結会計期間におけるその他事業部門のセグメント間の内部売上高又は振替高は485百万円、営業費用は501百万円減少し、営業利益は16百万円増加しております。また、各事業部門の営業利益は書籍及び文化雑貨事業部門は15百万円、設備建築並びに内装業部門は0百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

(単位 百万円)

	教育・学術 事業	店舗事業	出版事業	店舗内装事業 及びその他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,427	18,435	1,108	3,284	54,256		54,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	586	141	340	377	1,445	(1,445)	-
計	32,014	18,576	1,448	3,662	55,701	(1,445)	54,256
営業費用	30,961	18,645	1,306	3,301	54,214	(527)	53,687
営業利益又は営業損失( )	1,052	68	142	360	1,486	(918)	568

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

(単位 百万円)

	教育・学術 事業	店舗事業	出版事業	店舗内装事業 及びその他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,616	36,298	2,807	6,618	99,340		99,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	876	403	895	478	2,655	(2,655)	-
計	54,492	36,702	3,702	7,097	101,995	(2,655)	99,340
営業費用	53,048	36,777	3,178	6,465	99,469	(972)	98,497
営業利益又は営業損失( )	1,444	74	524	631	2,525	(1,682)	843

(注) 1 事業区分は、顧客、販売方法の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な事業内容

- (1) 教育・学術事業・・・教育に関わる様々なコンテンツやツールの提供等
- (2) 店舗事業・・・店舗による知的・文化的ライフスタイル充実のための書籍、文具の販売等
- (3) 出版事業・・・学術専門書を中心とした書籍の出版等
- (4) 店舗内装事業及びその他事業・・・店舗設備の設計施工及び不動産賃貸業等

## 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,703	提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	10,881	提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)繰延税金資産及び管理部門に係る資産等

4 事業区分及び営業費用の配賦方法の変更  
(事業区分)

当連結会計年度上期まで「書籍及び文化雑貨事業部門」「設備建築並びに内装業部門」及び「その他事業部門」に区分しておりましたが、当連結会計年度下期より「教育・学術事業」「店舗事業」「出版事業」及び「店舗内装事業及びその他事業」の4区分に変更しております。この変更は、平成18年8月に全国でより効率的なトータルソリューション営業活動を展開するために、教育学術事業領域に関する業務(旧学術ナビゲーション事業部と旧環境デザイン事業部)を統合し、教育学術事業部門を管理単位として今後積極的な営業活動を推進していくという方針へ転換を図ったこと、また、現行の取扱商品重視のグルーピングから顧客の種類、販売方法重視のグルーピングへと見直すことにより、経営多角化の実態をより詳細・適切に反映させるために行ったものであります。

## (営業費用の配賦方法)

支店総務コストについては、当連結会計年度上期までは書籍及び文化雑貨事業部門に配賦しておりましたが、平成18年8月の組織機構改革により、各セグメントには配賦していません。これは、支店総務が行っていた営業サポート業務や仕入業務を本社の各セグメントの業務部門に移管したことに伴い、支店総務が本社管理部門業務を各エリアにて執行する部門としての機能が高まったため、従来のセグメントに配賦する方法では、各セグメントの損益を適正に表示することができなくなったためであります。この組織機構改革により各支店総務は指揮命令系統においても本社管理部門の組織下に配置されております。

また、内部賃貸物件に係わる営業費用については、前連結会計年度までは主に不動産賃貸業を行っているその他事業部門と当該物件を使用する事業部門とのセグメント間取引として会計処理しておりましたが、保有不動産の売却による不動産部の縮小に伴い、不動産事業の見直しを行うとともに、管理会計上で内部賃貸料の認識を行わなくなったことを受けて、内部賃貸物件の使用事業部門が、当該物件に係わる営業費用のみを直接計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分及び営業費用の配賦方法により表示すると次のとおりとなります。

## 前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年1月31日)

(単位:百万円)

	教育・学術事業	店舗事業	出版事業	店舗内装事業及びその他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,911	33,368	2,160	5,129	82,569		82,569
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	698	173	558	387	1,818	(1,818)	
計	42,610	33,541	2,718	5,517	84,387	(1,818)	82,569
営業費用	41,494	33,680	2,385	4,993	82,554	(270)	82,283
営業利益又は営業損失( )	1,116	138	333	523	1,833	(1,547)	285
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	19,036	15,988	3,869	5,096	43,991	9,775	53,767
減価償却費	45	231	2	100	379	15	395
資本的支出	27	326	5	19	379	2	381

また、当中間連結会計期間のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分及び営業費用の配賦方法により表示すると次のとおりとなります。

## 当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

(単位:百万円)

	教育・学術事業	店舗事業	出版事業	店舗内装事業及びその他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,226	18,057	1,384	3,143	52,811		52,811
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	428	165	415	147	1,158	(1,158)	
計	30,655	18,223	1,800	3,291	53,969	(1,158)	52,811
営業費用	29,552	18,378	1,559	2,946	52,436	(457)	51,978
営業利益又は営業損失( )	1,102	155	240	345	1,533	(700)	832

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における所在地は、全て本国内のため、記載事項はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	44円71銭	1株当たり純資産額	1円54銭	1株当たり純資産額	7円66銭
1株当たり中間純利益	9円00銭	1株当たり中間純利益	10円15銭	1株当たり当期純利益	46円01銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	5円33銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	7円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円28銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	971	1,263	4,967
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		167	
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	971	1,263	4,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,955	107,930	107,950
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
第1回A種優先株式	11,120	11,120	11,120
第1回B種優先株式	11,120	11,120	11,120
第1回C種優先株式	11,120	11,120	11,120
第1回D種優先株式	11,120	11,120	11,120
第1回E種優先株式	7,410	2,436	7,410
第1回F種優先株式	7,410	7,410	7,410
第1回G種優先株式	7,410	7,410	7,410
第1回H種優先株式	7,410	7,410	7,410
普通株式増加数(千株)	74,120	69,146	74,120

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(業務・資本提携及び筆頭株主の異動)</p> <p>当社と大日本印刷株式会社(以下、DNP)とは、平成19年8月3日に業務・資本提携契約を締結いたしました。当社とDNPは、今後、当社の主要な事業領域である教育・学術市場をはじめ、当社の事業領域全般に亘って協業体制を構築してまいります。また、この業務提携の推進にあたってDNPは、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメント株式会社(以下、DPI)から、DPIが所有する当社の優先株式のうち、44,480株を譲受し、当社の筆頭株主となっております。</p> <p>大日本印刷株式会社の概要</p> <p>商号 大日本印刷株式会社  代表者 代表取締役社長北島義俊  本社所在地 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号</p> <p>事業内容  印刷事業(情報コミュニケーション部門、生活・産業部門、エレクトロニクス部門)及び清涼飲料水事業</p>	

## 5. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		7,536		6,049		7,258	
受取手形		454		270		358	
売掛金		10,318		10,173		14,233	
たな卸資産		11,960		12,802		17,158	
その他		1,074		1,157		1,133	
貸倒引当金		30		19		41	
流動資産合計		31,312	48.9	30,433	49.2	40,101	56.1
固定資産							
1 有形固定資産	(注 1.3)						
建物		2,221		2,188		2,035	
その他		1,649		1,395		1,388	
計		3,871	6.1	3,584	5.8	3,423	4.8
2 無形固定資産		304	0.5	536	0.9	375	0.5
3 投資その他の 資産							
投資有価証券		2,959		1,765		1,884	
長期貸付金		19,938		19,694		19,764	
敷金及び 保証金		3,721		3,994		4,051	
その他		2,129		2,101		2,125	
貸倒引当金		237		217		232	
計		28,511	44.5	27,337	44.1	27,593	38.6
固定資産合計		32,687	51.1	31,458	50.8	31,392	43.9
資産合計		64,000	100.0	61,892	100.0	71,494	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		4,198		5,246		4,556	
買掛金		7,954		7,464		10,669	
短期借入金	(注3)	12,500		12,500		18,670	
1年以内返済予 定の長期借入金		1,391					
賞与引当金		166		209		189	
返品調整引当金		111		139		143	
ポイントカード引当金				228		264	
その他		2,593		2,573		3,023	
流動負債合計		28,914	45.2	28,361	45.8	37,516	52.5
固定負債							
長期借入金	(注3)	4,868					
退職給付引当金		2,386		2,508		2,493	
投資等損失 引当金		20,673		20,223		20,200	
その他		1,135		674		1,125	
固定負債合計		29,063	45.4	23,405	37.8	23,818	33.3
負債合計		57,977	90.6	51,767	83.6	61,335	85.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		2,000	3.1	2,000	3.2	2,000	2.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		500		500		500	
(2) その他資本 剰余金		3,634		2,592		3,634	
資本剰余金合計		4,134	6.5	3,092	5.0	4,134	5.8
3 利益剰余金							
その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		225		4,975		3,905	
利益剰余金合計		225	0.3	4,975	8.1	3,905	5.5
4 自己株式		52	0.1	59	0.1	55	0.1
株主資本合計		5,856	9.2	10,008	16.2	9,983	14.0
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		166	0.2	117	0.2	174	0.2
評価・換算 差額等合計		166	0.2	117	0.2	174	0.2
純資産合計		6,023	9.4	10,125	16.4	10,158	14.2
負債純資産合計		64,000	100.0	61,892	100.0	71,494	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			51,935	100.0		53,872	100.0		98,011	100.0
売上原価	(注5)		40,616	78.2		42,362	78.6		76,008	77.5
売上総利益			11,318	21.8		11,509	21.4		22,002	22.5
建物賃貸収入			82	0.2		81	0.1		135	0.1
営業総利益			11,401	22.0		11,591	21.5		22,138	22.6
販売費及び 一般管理費	(注5)		10,614	20.5		11,122	20.6		21,416	21.9
営業利益			786	1.5		468	0.9		722	0.7
営業外収益	(注1)		207	0.4		159	0.3		114	0.1
営業外費用	(注2)		176	0.3		198	0.4		421	0.4
経常利益			817	1.6		429	0.8		415	0.4
特別利益	(注3)		119	0.2		876	1.6		5,978	6.1
特別損失	(注 4.6)		130	0.2		133	0.2		1,419	1.4
税引前中間 (当期)純利益			806	1.6		1,172	2.2		4,974	5.1
法人税、住民税 及び事業税		30			38			67		
法人税等調整額			30	0.1	64	102	0.2		67	0.1
中間(当期) 純利益			776	1.5		1,070	2.0		4,906	5.0

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年2月1日至平成18年7月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年1月31日残高(百万円)	5,503	5,003	10,139	15,142	15,512	15,512	51	5,081
中間会計期間中の変動額								
資本金からその他資本剰余金 へ振替	3,503		3,503	3,503				
資本準備金からその他資本剰余 金、繰越利益剰余金へ振替		4,503	131	4,371	4,371	4,371		
その他資本剰余金から繰越利益 剰余金へ振替			10,139	10,139	10,139	10,139		
中間純利益					776	776		776
自己株式の取得							1	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,503	4,503	6,504	11,007	15,287	15,287	1	775
平成18年7月31日残高(百万円)	2,000	500	3,634	4,134	225	225	52	5,856

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(百万円)	216	216	5,298
中間会計期間中の変動額			
資本金からその他資本剰余金 へ振替			
資本準備金からその他資本剰余 金、繰越利益剰余金へ振替			
その他資本剰余金から繰越利益 剰余金へ振替			
中間純利益			776
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	49	49	49
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	49	49	725
平成18年7月31日残高(百万円)	166	166	6,023

当中間会計期間(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年 1月31日残高(百万円)	2,000	500	3,634	4,134	3,905	3,905	55	9,983
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					1,070	1,070		1,070
自己株式の取得							1,045	1,045
自己株式の処分			1,042	1,042			1,042	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			1,042	1,042	1,070	1,070	3	24
平成19年 7月31日残高(百万円)	2,000	500	2,592	3,092	4,975	4,975	59	10,008

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 1月31日残高(百万円)	174	174	10,158
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			1,070
自己株式の取得			1,045
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	57	57	57
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	57	57	32
平成19年 7月31日残高(百万円)	117	117	10,125

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年1月31日残高(百万円)	5,503	5,003	10,139	15,142	15,512	15,512	51	5,081
事業年度中の変動額								
資本金からその他資本剰余金へ振替	3,503		3,503	3,503				
資本準備金からその他資本剰余金、繰越利益剰余金へ振替		4,503	131	4,371	4,371	4,371		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金へ振替			10,139	10,139	10,139	10,139		
当期純利益					4,906	4,906		4,906
自己株式の取得							4	4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	3,503	4,503	6,504	11,007	19,417	19,417	4	4,902
平成19年1月31日残高(百万円)	2,000	500	3,634	4,134	3,905	3,905	55	9,983

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(百万円)	216	216	5,298
事業年度中の変動額			
資本金からその他資本剰余金へ振替			
資本準備金からその他資本剰余金、繰越利益剰余金へ振替			
その他資本剰余金から繰越利益剰余金へ振替			
当期純利益			4,906
自己株式の取得			4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	41	41	41
事業年度中の変動額合計(百万円)	41	41	4,860
平成19年1月31日残高(百万円)	174	174	10,158

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

## その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。  
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## (2) デリバティブ

時価法を採用しております。

## (3) たな卸資産

商品・製品 売価還元法、最終仕入原価法及び個別法による原価法を採用しております。

仕掛品 個別法による原価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

## 建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用しております。

## 建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年~50年

構築物 10年~30年

工具器具備品 2年~20年

## (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。

## (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

## (4) ポイントカード引当金

ポイントカード会員に対して発行するお買物券の使用に備えるため、当中間会計期間末時点のポイント及びお買物券のうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

- (6) 投資等損失引当金  
関係会社等への投資等に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要額を計上しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジを採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u>    |
|--------------|-----------------|
| 為替予約         | 外貨建買掛金及び外貨建予定取引 |
- (3) ヘッジ方針  
外貨建債務に係る為替変動リスクに対してヘッジをしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,023百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,158百万円であります。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
<b>1 有形固定資産</b> 減価償却累計額 3,892百万円 <b>2 偶発債務</b> 保証債務 143百万円 保証予約等 17百万円 <b>3 シンジケートローン契約</b> シンジケートローンの総額 30,000百万円 借入実行残高 18,760 差引額 11,240 なお、シンジケートローンの総額に対して以下の資産を担保に供しております。 建物 1,105百万円 構築物 7 土地 1,454 計 2,567 上記のほか、シンジケートローンの総額に対して以下の子会社の有形固定資産を担保に供しております。 (第一鋼鉄工業所) 建物 527百万円 構築物 9 土地 159 計 696	<b>1 有形固定資産</b> 減価償却累計額 4,121百万円 <b>2 偶発債務</b> 保証債務 134百万円 保証予約等 8百万円 <b>3 シンジケートローン契約</b> シンジケートローンの総額 22,500百万円 借入実行残高 12,500 差引額 10,000 なお、シンジケートローンの総額に対して以下の資産を担保に供しております。 建物 751百万円 構築物 6 土地 1,185 計 1,943 上記のほか、シンジケートローンの総額に対して以下の子会社の有形固定資産を担保に供しております。 (第一鋼鉄工業所) 建物 493百万円 構築物 7 土地 159 計 660	<b>1 有形固定資産</b> 減価償却累計額 3,973百万円 <b>2 偶発債務</b> 保証債務 99百万円 保証予約等 14百万円 <b>3 シンジケートローン契約</b> シンジケートローンの総額 22,500百万円 借入実行残高 18,670 差引額 3,830 なお、シンジケートローンの総額に対して以下の資産を担保に供しております。 建物 777百万円 構築物 6 土地 1,185 計 1,969 上記のほか、シンジケートローンの総額に対して以下の子会社の有形固定資産を担保に供しております。 (第一鋼鉄工業所) 建物 509百万円 構築物 8 土地 159 計 677

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
<b>1 営業外収益のうち重要なもの</b> 受取利息 22百万円 受取配当金 11 デリバティブ評価益 140 <b>2 営業外費用のうち重要なもの</b> 支払利息 128百万円 <b>3 特別利益のうち重要なもの</b> 事業譲渡益 94百万円 当社の行う店外洋品催事事業(催事名:「丸善ファミリーフェア」「スプリングバザール」「サマーバザール」)について、株式会社ヤマノホールディングコーポレーションの関連会社に事業譲渡した上で、同関連会社に資本参加し、当該事業を共同で運営することといたしました。これに伴う事業譲渡益は94百万円であります。	<b>1 営業外収益のうち重要なもの</b> 受取利息 11百万円 受取配当金 9 デリバティブ評価益 28 為替差益 60 <b>2 営業外費用のうち重要なもの</b> 支払利息 121百万円 不動産賃借料 31 <b>3 特別利益のうち重要なもの</b> プリンストン債訴訟和解金 836百万円 当社が保有しておりましたプリンストン債が償還不能になったことに係る係争において和解が成立したことによる収入であります。	<b>1 営業外収益のうち重要なもの</b> 受取利息 31百万円 受取配当金 12 <b>2 営業外費用のうち重要なもの</b> 支払利息 316百万円 <b>3 特別利益のうち重要なもの</b> 投資有価証券売却益 5,332百万円 投資等損失 511 引当金戻入額 94 事業譲渡益

前中間会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)																																																						
<p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>投資等損失</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>70</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は減損損失を計上しております。主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本橋店WEST館 (東京都中央区)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグループピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間においては、帳簿価額に対し、著しく時価が下落している資産・営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損兆候を認識し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(70百万円)を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物53百万円、構築物1百万円、工具器具及び備品1百万円、リース資産13百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物につきましては、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	投資等損失	38百万円	引当金繰入額		減損損失	70	有形固定資産	142百万円	無形固定資産	30	場所	用途	種類	減損損失	日本橋店WEST館 (東京都中央区)	店舗	建物等	49百万円	<p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>店舗撤退損</td> <td>103百万円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>6</p>	店舗撤退損	103百万円	有形固定資産	152百万円	無形固定資産	32	<p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>915百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度ポイントカード引当金繰入額</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>店舗譲渡損</td> <td>187</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は減損損失を計上しております。主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山シンフォニービル店 (岡山県岡山市)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び土地等</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪心斎橋そごう店 (大阪府大阪市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>札幌アリオ店 (北海道札幌市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>日本橋店WEST館 (東京都中央区)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグループピングを行っております。</p> <p>当事業年度においては、帳簿価額に対し、著しく時価が下落している資産・営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損兆候を認識し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(915百万円)を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物495百万円、構築物1百万円、工具器具及び備品6百万円、土地268百万円、リース資産141百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物につきましては、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	減損損失	915百万円	過年度ポイントカード引当金繰入額	208	店舗譲渡損	187	有形固定資産	312百万円	無形固定資産	62	場所	用途	種類	減損損失	岡山シンフォニービル店 (岡山県岡山市)	店舗	建物及び土地等	573百万円	大阪心斎橋そごう店 (大阪府大阪市)	店舗	建物等	137百万円	札幌アリオ店 (北海道札幌市)	店舗	建物等	130百万円	日本橋店WEST館 (東京都中央区)	店舗	建物等	49百万円
投資等損失	38百万円																																																							
引当金繰入額																																																								
減損損失	70																																																							
有形固定資産	142百万円																																																							
無形固定資産	30																																																							
場所	用途	種類	減損損失																																																					
日本橋店WEST館 (東京都中央区)	店舗	建物等	49百万円																																																					
店舗撤退損	103百万円																																																							
有形固定資産	152百万円																																																							
無形固定資産	32																																																							
減損損失	915百万円																																																							
過年度ポイントカード引当金繰入額	208																																																							
店舗譲渡損	187																																																							
有形固定資産	312百万円																																																							
無形固定資産	62																																																							
場所	用途	種類	減損損失																																																					
岡山シンフォニービル店 (岡山県岡山市)	店舗	建物及び土地等	573百万円																																																					
大阪心斎橋そごう店 (大阪府大阪市)	店舗	建物等	137百万円																																																					
札幌アリオ店 (北海道札幌市)	店舗	建物等	130百万円																																																					
日本橋店WEST館 (東京都中央区)	店舗	建物等	49百万円																																																					

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	202,542	7,174		209,716

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 7,174株

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	摘要
普通株式(株)	224,576	17,595		242,171	(注)1
第1回E種優先株式(株)		7,410	7,410		(注)2
合計	224,576	25,005	7,410	242,171	

(注)1. 普通株式の株式数の増加17,595株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 第1回E種優先株式の株式数の増加7,410株及び減少7,410株は、平成19年5月31日に当該優先株式に係る取得請求権の行使により取得及び消却したものであります。

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	202,542	22,034		224,576

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 22,034株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)																																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,792百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>617</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>108</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,065</td></tr> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr><td>未経過リース料中間期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>319百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>877</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,196</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr><td></td><td>108百万円</td></tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>18</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>161</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>16</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>13</td></tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>1,147百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9,362</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,510</td></tr> </table>	取得価額相当額	1,792百万円	減価償却累計額相当額	617	減損損失累計額相当額	108	中間期末残高相当額	1,065	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	319百万円	1年超	877	合計	1,196		108百万円	支払リース料	174百万円	リース資産減損勘定の取崩額	18	減価償却費相当額	161	支払利息相当額	16	減損損失	13	未経過リース料		1年内	1,147百万円	1年超	9,362	合計	10,510	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,300百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>808</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>84</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,407</td></tr> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr><td>未経過リース料中間期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>378百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,141</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,520</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr><td></td><td>84百万円</td></tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>215百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>71</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>199</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>20</td></tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>1,613百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>13,894</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,507</td></tr> </table>	取得価額相当額	2,300百万円	減価償却累計額相当額	808	減損損失累計額相当額	84	中間期末残高相当額	1,407	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	378百万円	1年超	1,141	合計	1,520		84百万円	支払リース料	215百万円	リース資産減損勘定の取崩額	71	減価償却費相当額	199	支払利息相当額	20	未経過リース料		1年内	1,613百万円	1年超	13,894	合計	15,507	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,980百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>690</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>156</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,133</td></tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>337百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>976</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,314</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr><td></td><td>156百万円</td></tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>363百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>99</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>336</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>33</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>141</td></tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>1,688百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>14,688</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,376</td></tr> </table>	取得価額相当額	1,980百万円	減価償却累計額相当額	690	減損損失累計額相当額	156	期末残高相当額	1,133	未経過リース料期末残高相当額		1年内	337百万円	1年超	976	合計	1,314		156百万円	支払リース料	363百万円	リース資産減損勘定の取崩額	99	減価償却費相当額	336	支払利息相当額	33	減損損失	141	未経過リース料		1年内	1,688百万円	1年超	14,688	合計	16,376
取得価額相当額	1,792百万円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	617																																																																																																											
減損損失累計額相当額	108																																																																																																											
中間期末残高相当額	1,065																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																												
1年内	319百万円																																																																																																											
1年超	877																																																																																																											
合計	1,196																																																																																																											
	108百万円																																																																																																											
支払リース料	174百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	18																																																																																																											
減価償却費相当額	161																																																																																																											
支払利息相当額	16																																																																																																											
減損損失	13																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年内	1,147百万円																																																																																																											
1年超	9,362																																																																																																											
合計	10,510																																																																																																											
取得価額相当額	2,300百万円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	808																																																																																																											
減損損失累計額相当額	84																																																																																																											
中間期末残高相当額	1,407																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																												
1年内	378百万円																																																																																																											
1年超	1,141																																																																																																											
合計	1,520																																																																																																											
	84百万円																																																																																																											
支払リース料	215百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	71																																																																																																											
減価償却費相当額	199																																																																																																											
支払利息相当額	20																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年内	1,613百万円																																																																																																											
1年超	13,894																																																																																																											
合計	15,507																																																																																																											
取得価額相当額	1,980百万円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	690																																																																																																											
減損損失累計額相当額	156																																																																																																											
期末残高相当額	1,133																																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																												
1年内	337百万円																																																																																																											
1年超	976																																																																																																											
合計	1,314																																																																																																											
	156百万円																																																																																																											
支払リース料	363百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	99																																																																																																											
減価償却費相当額	336																																																																																																											
支払利息相当額	33																																																																																																											
減損損失	141																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年内	1,688百万円																																																																																																											
1年超	14,688																																																																																																											
合計	16,376																																																																																																											

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	36円 89銭	1株当たり純資産額	8円 82銭	1株当たり純資産額	1円 41銭
1株当たり中間純利益	7円 19銭	1株当たり中間純利益	8円 36銭	1株当たり当期純利益	45円 45銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	4円 27銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	6円 04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26円 95銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	776	1,070	4,906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	167	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	776	1,070	4,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,955	107,930	107,950
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
第1回A種優先株式	11,120	11,120	11,120
第1回B種優先株式	11,120	11,120	11,120
第1回C種優先株式	11,120	11,120	11,120
第1回D種優先株式	11,120	11,120	11,120
第1回E種優先株式	7,410	2,436	7,410
第1回F種優先株式	7,410	7,410	7,410
第1回G種優先株式	7,410	7,410	7,410
第1回H種優先株式	7,410	7,410	7,410
普通株式増加数(千株)	74,120	69,146	74,120

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(業務・資本提携及び筆頭株主の異動)</p> <p>当社と大日本印刷株式会社(以下、DNP)とは、平成19年8月3日に業務・資本提携契約を締結いたしました。当社とDNPは、今後、当社の主要な事業領域である教育・学術市場をはじめ、当社の事業領域全般に亘って協業体制を構築してまいります。また、この業務提携の推進にあたってDNPは、大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社(以下、DPI)から、DPIが所有する当社の優先株式のうち、44,480株を譲受し、当社の筆頭株主となっております。</p> <p>大日本印刷株式会社の概要  商号 大日本印刷株式会社  代表者 代表取締役社長北島義俊  本社所在地 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号  事業内容  印刷事業(情報コミュニケーション部門、生活・産業部門、エレクトロニクス部門)及び清涼飲料水事業</p>	